



ぱぶりけーしょん

事務局 (一社)北海道医療ソーシャルワーカー協会
札幌市中央区南4条西10丁目
北海道難病センター内
<http://www.hmsw.info/>

「北海道在宅医療・介護連携推進セミナー」開催

「2025年の在宅医療・介護の具体的課題と戦略を考える」

【講演】「地域医療構想とこれからの在宅医療・介護の提供体制」

北海道保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 課長 大竹 雄二氏

【シンポジウム】「2025年の在宅医療・介護の具体的課題と戦略を考える」

北海道医師会 副会長 藤原 秀俊 氏 (在宅医療を担う医師対策と医師との連携)

北海道医療ソーシャルワーカー協会 会長 関 建久氏 (在宅医療を推進する退院支援の現状と課題)

北海道介護支援専門員協会 会長 村山 文彦 氏 (居宅介護支援を担う介護支援専門員の現状と課題)

平成28年1月23日、北海道医師会館にて、「北海道在宅医療・介護連携推進セミナー」(後援:北海道、札幌市、北海道医師会、札幌市医師会)を開催しました。

医師をはじめ、医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員、看護師、行政職員など約180名の方に参加して頂き



左から 大竹課長、藤原副会長、関会長、村山会長

した。このセミナー開催の目的は、地域包括ケアや地域医療構想を進めていく上で課題である「在宅医療の推進」「退院支援」について、全道の関係団体が協議し、各地域の活動に反映させることです。

▶「地域医療構想」目標共有

シンポジウムに先立ち、大竹雄二北海道保健福祉部地域医療推進局地域医療課課長より、地域医療構想とこれからの在宅医療・介護の提供体制について講演がありました。地域医療構想については、浸透してきているがやや誤解があるのでとし、「病床を無理やり減らそうとしている」「とにかく医療費削減ありき」「医療」だけのお話でしょう」「急性期の陣取り合戦では」「国や道の誘導ではないか」など具体的な例として示しました。その上で、将来どのような医療がどのくらい必要になるのかを考え、それに合わせた過不足のない体制にすることが必要との見解を示しました。

大竹課長の講演に続き、シンポジウムでは各職能団体の

地域医療構想のポイント

- 医療の質的・量的な変化に対応するためのもの
 - ・ 地域で支える医療への転換+人口の増減への対応
 - ・ ベッドの数だけが問題ではない
医療を受ける場所が変わる
むしろ介護や地域づくりが課題
- 労働力人口の減少や財政負担も考え、「過不足のない」医療提供体制にするもの
- 地域ごとで考え、目標を共有するもの
- 実現に向けては、地域の関係者で協議するもの
 - ・ 各地域の調整会議やその他の場

大竹課長のスライドより

在宅医療の推進について

- 国は在宅、在宅と言うが・・・。
→なにがなんでも在宅というわけではない
(都市部は必要性高い)
- 「在宅の限界点を高める」
「ときどき入院、ほぼ在宅」
※病院の役割は重要
- 地域での生活を継続できるように。
 - ・ 自宅とは限らない
 - ・ その他の住まいの選択肢を増やす※「自宅は無理だから入院」ではなく、病床と自宅の中間的な住まいを増やすことが必要

大竹課長のスライドより

代表が2025年へ向けた取り組みと現状の目標や課題について意見交換をしました。

▶連携は職種間の領域尊重を

北海道医師会副会長藤原秀俊氏からは、自院での取り組みを踏まえ、救急医療から在宅医療（社会復帰）までの実践についてお話しがありました。また、医師との連携構築については、普段から顔の見える関係を構築することはもちろん、診療時間以外の連携方法の工夫などが重要なポイントであることと、介護支援専門員や本人・家族の希望が時に医師への「指示」となり伝わってくる時があるとし、診療や検査・投薬、入退院の判断（指示）は医師が責任を持って行うことが原則。専門領域を侵す連携はあってはならない。互いに尊重して患者支援に当たるべきとの見解が示されました。この見解に対し、医療機関に対する介護支援専門員からの指摘もありました。

札幌市医師会の取り組み

- 平成27年9月29日 札幌市在宅医療協議会発足
<設立目的>
- ①在宅医療を礎とする医師の組織化と質の向上
 - ②在宅看取りの支援と後方支援体制の構築
 - ③多職種連携に精通すること
 - ④札幌市の地域包括ケアシステム構築に寄与すること

藤原副会長のスライドより

医師との連携に必要な事

- ①会議・研修会・懇談会に積極的に参加し、顔の見える関係を普段から構築する
(考え方が見えると更に良い)
- ②診療時間以外の時間帯に連携を図る
- ③医師の領域に踏み込まない

藤原副会長のスライドより

▶MSWはQOL指向へシフトした退院支援を

シンポジウムでは当会会長の関より、当会で介護支援専門員を対象に行った退院時連絡調査の結果を元に、退院患者の情報がMSWを通らないケースが一定割合おり、その中に介護サービスなどの連絡・調整が必要な患者がいるとの見解が示されました。

MSWがこうした患者を漏れなく支援するには限界があり、各地域の特性に応じた退院時連絡のルールづくりが必要である。自身が北見市で行った行政を巻き込んだ連携体制構築の取組例を元に解説しました。

多職種連携のアウトラインは地域でデザインできても、軌道に乗せてシステムとして運用していくには、コーディネーター役の存在が不可欠であり、連携調整役としての行政のリーダーシップが必要だと述べました。

北海道と市町村の連携が無いのが問題

在宅医療連携システム推進事業(都道府県)

- ・保健所をコーディネーターとして二次医療圏ごとに多職種協議会を設置、顔の見える関係づくりと人材育成を実施

在宅医療・介護連携推進事業(市町村)

- ・事業の方法や道具だけが記述されており、どうなるのが在宅医療の目標なのか(解決像)が示されていない。
- ・国から言われたことを道は市町村へパス
- ・道から言われたことを市町村は郡市医師会などへパス
- ・事業を実施したアリバイを作るために奔走する
- ・また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者・利用者又は家族の要望を踏まえた、地域の医療機関等・介護事業者相互の紹介を行う。
- ・さらに、相談対応の窓口やその役割が関係者等に明確に理解されるよう、「在宅医療・介護連携支援センター」等の名称を設定し、関係者等に周知する。

関会長のスライドより

▶今こそソーシャルワークの実践力強化

また、来るべく2025年へ向けて、各地域の大きな課題は共有しながらも、関係職種がただ単に大風呂敷を広げるのではなく、ミクロレベルのソーシャルワーク実践を磨き、患者のQOLを向上させることが、地域の生活者である患者を支える近道であると強調しました。

脱 退院支援 → QOLへの指向

- 病院の関心事は「退院」7対1を維持する手段が目的化する
- 患者の関心事は「生きがい=QOL」病気が治っても必ずしも幸せにはなれないことに気づいてきた
- 在院日数短縮は患者の「生きがい=QOL」の検討も短縮させる
- 地域包括ケアは高齢者施策ではなく、国民のヘルスケア指向の変化であるならば
- 病院も「患者の退院」ではなくQOL指向へシフトすべき
- MSWよ、主観的で計り難い「QOL」への明確化活動を進展せよ

関会長のスライドより

▶人材確保と連携の質向上が急務

北海道介護支援専門員協会会長村山文彦氏より、居宅介護支援を担う介護支援専門員の現状と課題について、北海道内の介護支援専門員の配置状況や基礎資格の現状について報告がありました。地域医療構想を踏まえ広大な北海道において適正な介護支援専門員の配置などの実態把握と、人財育成の仕組くりが急務であり早急に取り組みたいと述べました。

道内各地の現状

- ・A市では介護支援専門員が集まらず定数を超過して、利用者をうけているが介護報酬は減算となっている
- ・B町では民間の特定高齢者住宅の介護支援専門員が退職することとなったが、後任の介護支援専門員が見つからず役場から当会へ相談があった
- ・市町村合併により、管理する高齢者宅への移動距離が拡大し、移動時間にかかり業務負担も拡大している
- ・札幌においても、介護支援専門員の補充が難しくなっている
- ・小規模の市町村では医療・介護の社会資源が少ないため、その中での連携は取りやすいが、在宅支援の選択肢が少ないために在宅限界点が高い。一次・二次産業では高齢者の役割が維持されていることが多い。

村山会長のスライドより

◆◇アンケート結果（コメント）※抜粋◇◆

- ・連携の取り組みを始めたところでケアマネや訪問看護との関係の大切さを実感している。システムや電子機器を使った便利さを利用しつつも顔の見える関係を再確認した。(看護師)
- ・国として地域医療構想について具体的な方針が見えづらく、各自自治体に任せていることが多い。(介護支援専門員)
- ・ここでしか聞けない話を聞いて、力をもらった。(MSW)
- ・病院に勤務している立場から共感できるところがたくさんあった。自分の病院だけが連携不足の問題を抱えているかと思ったが、実はどこの病院も同じ課題があるとわかった。(看護師)

- ・改めて患者さん本人の求めているQOLがどこにあるのかを原点に考えていきたいと思いました。(医師)
- ・今日のような場がもう少し小さいエリアであると良いと思います。(介護支援専門員)
- ・ケアマネを10年やっていますが、これまでに参加した研修、シンポジウムの中で一番有意義に参加させていただきました。また企画して下さい。(介護支援専門員)
- ・医師会との連携が難しく感じる。一緒にテーブルで協議したい。(行政)



シンポジウムの様子

今回のセミナーを通して、参加して頂いたたくさんの方から課題解決の糸口へと繋がるご意見が多数寄せられました。2025年へ向けて北海道の医療介護連携をめぐるポイントは、どう連携するか手段先行の議論ではなく、地域の共通の問題を解決するために、目的と課題の共有が重要であることが浮き彫りとなりました。当会では今後も今回のセミナーのような場を企画していきたいと考えております。(広報部 川端)

当協会の活動紹介

帯広保健所と研修会を共催

2月11日（木）帯広保健所と当協会が共催し、在宅医療に関わる研修会を開催しました。地域住民、医療・介護従事者、約380名が参加されました。

■ 講演会の様子

今回は地域住民の皆様にご覧に「在宅医療の魅力」をお伝えしようと、本輪西ファミリークリニック院長の草場鉄周先生にご講演をして頂き、医療従事者やご家族によるシンポジウムを開催しました。

実際の事例などをご紹介するなどして、在宅医療について正しい理解につながっていく機会になったと思います。

参加者からは「自宅で看取りを考えているが、どのようにすれば良いか分からない」などの声もあり、取り組みを続けることで更に皆さんの理解を深めていきたいと思っております。



講演会の様子

第4回札幌市難病医療相談会開催

1月31日（日）北海道難病センターにて「平成27年度 第4回札幌市難病医療相談会」が開催されました。

本相談会は年度4回開催されており、専門医師による講演と医療ソーシャルワーカーによる医療・福祉制度の説明、個別相談を行っております。今回は「先天代謝異常症」がテーマで、患者・家族20名が集まりました。当協会も4名の医療ソーシャルワーカーを派遣し、医療・福祉制度の説明、個別相談会に対応いたしました。講演後には参加者の交流の場として、医師、医療ソーシャルワーカー、患者（家族）の意見交換が行われました。

今後も関係団体と協力し、各種相談会などへ積極的に協力をしていきます。



会場の様子